

代表挨拶 Message from the President



ライフスタイルの変化に応じて気軽に住み替えができる賃貸住宅は、これまで以上に、暮らしに深く組み込まれています。

豊かさ、快適さの品質が暮らしの中に問われるこの時代だからこそ、それを支える大きな安心が求められています。

私たちエーシーサービスは、日本最大級の賃貸ネットワークと、多彩なメディアを駆使したグループ企業として、

賃貸住宅市場における付加価値の高い情報サービスを提供します。

賃貸住宅をとりまく環境をあらゆる角度からサポートするとともに、豊かな暮らしの実現につながる「新たな価値」を提起し続けます。

また、環境の変化に伴い、リスクも複雑化する中で

オーナー様や入居者様をお守りするための保険商品も企画・販売を行っています。的確なサービスを提供することで、

賃貸住宅市場の創造的発展を推進していきたいというのが私たちエーシーサービスの想いです。

株式会社エーシーサービス
代表取締役社長

北原 直樹

事業内容 Our business



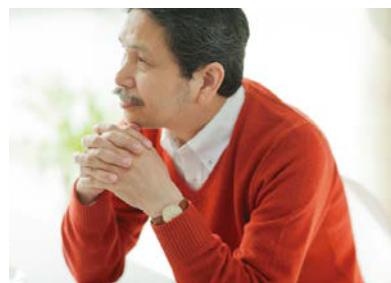
入居者様向け商品サービス

賃貸住宅の入居者様に、安心をお届けするために必要な補償を一つのパッケージにした保険を販売しています。火災、水漏れ、盗難などの発生時に入居者様の家財に生じた損害を補償する「リビングプロジェクト総合保険」や、地震保険など、プランに合わせてご提供。その他にも「ストーカー行為等対策費用」や「携行品損害」「火事にまつわる賃借・引越し費用」の補償プランの提供も行っています。



オーナー様向け商品サービス

オーナー様の安定的な賃貸経営を実現するため、思わぬ事故が生じ損害賠償責任を負った場合に、保険金をお支払いする「設備所有(管理)者賠償責任保険」の企画販売を行っています。また、住居設備が故障した際の修理・交換費を、月々わずかな費用で保証を受けられる「エイブル設備サポートプラス」なども提供しています。



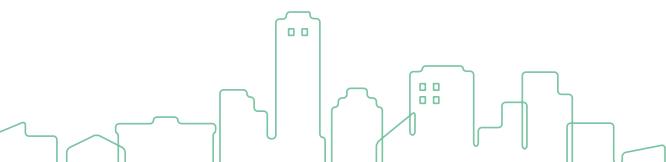
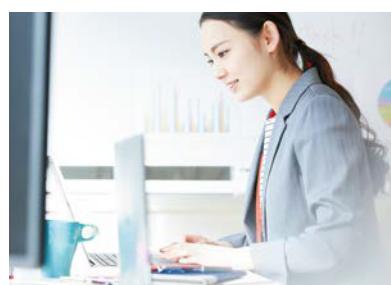
旅行事業

エイブル＆パートナーズグループ各社をはじめ、各ビジネスシーンをサポートするために国内・海外の出張手配代行サービスを行っております。また、出張先で研修や会議等をスムーズに行うための施設予約も請け負っています。さらには、旅行代金がお得な旅行パッケージのご提案も行っています。



システム関連事業

エイブル＆パートナーズグループの一員として、グループ各社のシステムサポートを行っています。現行システムの運営サポートや新規設計＆開発を行う「システム管理」、グループ各社の共通インフラ基盤の構築、運用から保守管理まで行う「インフラ管理」、エイブルの店舗が利用するインターネットサービスのカスタマーセンターを請け負う「店舗支援」、その他改善支援や導入提案を行う「企画」と業務は多岐に渡ります。



会社概要・沿革

Company Profile & History

概要

会 社 名	株式会社エーシーサービス
所 在 地	〒107-0051 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 AKASAKA K-TOWER 9階
設 立 年 月	1996年12月
資 本 金	2億2,000万円(発行済株式数／4,400株)
代 表 者	代表取締役社長 北原 直樹
役 員	監査役 武田 真孝
従 業 員 数	49名(2018年11月1日現在)
決 算 期	10月31日
事 業 内 容	損害保険代理事業、生命保険の募集事業、賃貸住居の設備保証事業、システム関連事業、旅行事業(観光庁長官登録旅行業 第2006号)
主要取引先	Chubb損害保険株式会社、AIG損害保険株式会社、損害保険ジャパン日本興亜株式会社、東京海上日動火災保険株式会社、ジェイアイ傷害火災保険株式会社、株式会社CHINTAI、株式会社エイブル
取 引 銀 行	三菱UFJ銀行、みずほ銀行

沿革

1996年 12月	人材派遣業を目的としてエイブルキャリア開発株式会社を東京都中央区に設立
1997年 9月	本店を東京都港区に移転すると同時に現事業目的に変更し、社名をエイブルカスタマーズサービス株式会社に変更
1997年 11月	損害保険代理業務を開始
1999年 7月	社名を株式会社エーシーサービスに変更
2005年 8月	株式会社CHINTAIグループの一社となる
2006年 10月	オフィスを虎ノ門へ移転
2010年 11月	株式会社エイブルCHINTAIホールディングス(現:株式会社エイブル&パートナーズ)設立により、グループの一社となる
2012年 11月	オフィスを赤坂見附へ移転
2015年 1月	株式会社エイブル&パートナーズの子会社となる
2016年 1月	株式会社CHINTAIトラベルサービスを吸収合併
2016年 3月	システム関連業務を開始